



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東  
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中井 豊人  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)和田 高明 (TEL)072(874)2747  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,528	2.7	△95	—	△92	—	△235	—
27年3月期第2四半期	4,408	△6.2	△220	—	△221	—	△420	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△17.64	—
27年3月期第2四半期	△28.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,320	1,327	25.0
27年3月期	5,542	1,564	28.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,327百万円 27年3月期 1,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,824	1.5	14	—	15	—	△183	—	△14.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	13,599,281株	27年3月期	13,599,281株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	30,857株	27年3月期	29,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	13,568,939株	27年3月期2Q	14,616,753株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0 00	0 00
28年3月期	—	0 00			
28年3月期(予想)			—	0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
5. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、業態区分別に記載しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済対策や金融政策等の各種政策の効果により、企業収益や個人消費に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。その一方で、円安による輸入品価格の上昇が消費動向を低調に推移させるなど、依然として、景気の下振れ懸念が拭えない状況が続いており、先行き不透明な状況で推移しております。

当社を取り巻く経営環境におきましても、外食業界は、円安による原材料価格の高騰や、人手不足による人件費の高騰に加えて、品質管理に対する不安感、業種・業態の垣根を越えた企業間競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、集客力の改善、本社機能の効率化及びコスト削減に取り組ましました。

集客力の改善では、前期に終了しました36店舗の改装に加え、DHC（Delicious：マニュアル以上に旨いもの作りにこだわる、Hospitality：ほのぼのとした温かさの提供、明日への活力の提供、Cleanliness：磨き上げたピカピカの店舗）運動の強化に取り組ましました。同時に「中価格・高品質」・「旨い・綺麗・安心」を商品創作の基本方針とし、「チルドリーブロスステーキ」、「オムライス」、「生本鮪」等の商品開発とブラッシュアップに取り組ましました。食の安全・衛生管理につきましては、引続き「フレンドリー品質基準」の構築と衛生管理と検査体制を確立し、厳格に運用しております。

本社機能の効率化及びコスト削減では、業態の集約、店舗数の減少にともなう経営合理化を目的とした本社部門のスリム化を図るべく、平成27年9月に35名の希望退職の募集を行い、32名の応募がありました。また、全経費の見直しによる適正化の判断を行うとともに、全経費の必要性と削減案の検討によるコスト低減に取り組ましました。

店舗展開につきましては、「ファミリーレストラン フレンドリー」2店舗を「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」に業態転換いたしました。また、「なじみ野 大阪駅前第2ビル店」を平成27年6月2日に新装オープンいたしました。一方、「団欒れすとらん ボンズ」1店舗を閉店いたしましたので、当第2四半期会計期間末の店舗数は、前事業年度末と変わらず85店舗（前年同期比8店舗の減少）となりました。

業態別には、「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」33店舗、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」16店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」14店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 つくしんぼう」12店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ボンズ」7店舗、「新・酒場 なじみ野」2店舗、「フレッシュフレンドリー」1店舗となっております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は4,528百万円（前年同期比120百万円の増加）、営業損失は95百万円（前年同期比125百万円の改善）、経常損失は92百万円（前年同期比128百万円の改善）、四半期純損失は235百万円（前年同期比185百万円の改善）となり、店舗数は減少いたしました。売上高と損益は、前年同期比大幅に改善いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、5,320百万円で前事業年度末比222百万円の減少となりました。主な要因は、業態転換及び新装オープンに伴う現金及び預金の減少、差入保証金の返還による減少等によるものです。負債合計は買掛金、未払金の減少、早期退職費用引当金の増加等により前事業年度末比15百万円増加し、3,992百万円となりました。純資産は四半期純損失等により前事業年度末比237百万円減少し、1,327百万円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比3.2ポイント低下し、25.0%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比177百万円減少し、658百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収支は、減価償却費115百万円、早期退職費用引当金の増加額60百万円等の増加要因に対し、税引前四半期純損失220百万円、利息の支払額36百万円、法人税等の支払額32百万円等の減少要因により、76百万円の減少(前年同期比63百万円の改善)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収支は、差入保証金の回収による収入25百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出133百万円等の減少要因により、100百万円の減少(前年同期比47百万円の改善)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収支は、0百万円の減少(前年同期比10百万円の改善)となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、個人消費マインドの回復の足取りは重いものと考えており、経営環境は引続き厳しいものと予想しております。「事業再生計画」の着実な実行により業績改善に取り組めます。なお、詳細につきましては、平成27年11月6日付「第2四半期累計期間業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期において8期連続の営業損失、10期連続の当期純損失となり、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請している状況にありました。

当該状況を解消すべく、当社が持続的な成長をしていくためには、経営の強化及び財務体質の改善を伴う抜本的な事業再構築を推進することが不可避であることから、平成26年8月1日付で株式会社りそな銀行(以下「りそな銀行」といいます。)と連名にて、株式会社地域経済活性化支援機構(以下「機構」といいます。)に対して事業再生計画を提出して再生支援の申込を行い、同日付で機構より再生支援決定の通知を受け、諸施策を実行しております。

上記の事業再生計画の一環として、当社は、①既存店舗の改装による集客力の改善、②改善されたハード(店舗設備)を最大限に活かす店舗オペレーションの改善、③業態転換による業態の絞り込みと集中、④売上改善への取り組み強化、以上の事業整理に伴う⑤本社管理機能の効率化及び追加のコスト削減、⑥戦略的な店舗撤退の6つの施策を柱とし、業績改善を図っております。

さらに、本社業務の改革・本社組織の効率化により人員体制を見直すとともに、人員の適正化を図るべく、平成27年9月に本社所属社員を対象とした35名の希望退職の募集を行い、32名の応募がありました。本希望退職に伴う人員削減により、平成28年3月期において約100百万円の固定費削減効果を見込んでおります。

また、当社は機構の再生支援手続の中で、取引金融機関に対する平成26年8月1日から平成31年9月末までの間における金融債権元本の弁済猶予、りそな銀行に対する4億円の債務の株式化、機構を引受先とする新株予約権付社債及び新株予約権の第三者割当による約10億円の資金調達を、平成26年10月30日付けで実行しており、さらにりそな銀行による総額5億円のコミットメントライン契約を平成26年10月3日付で締結しております。当社としては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	836,456	658,563
売掛金	64,175	72,935
商品	50,971	53,252
貯蔵品	1,088	1,077
前払費用	55,927	59,870
その他	10,299	15,344
貸倒引当金	△66	△57
流動資産合計	1,018,852	860,987
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	909,611	919,638
土地	2,078,991	2,078,991
その他(純額)	235,103	205,933
有形固定資産合計	3,223,706	3,204,563
無形固定資産		
無形固定資産	45,412	41,616
投資その他の資産		
投資有価証券	109,017	106,578
差入保証金	1,123,173	1,085,388
その他	24,292	23,178
貸倒引当金	△2,300	△2,210
投資その他の資産合計	1,254,183	1,212,935
固定資産合計	4,523,302	4,459,115
資産合計	5,542,154	5,320,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	258,360	245,232
未払金	313,141	274,694
未払法人税等	47,116	39,446
店舗閉鎖損失引当金	13,096	18,339
早期退職費用引当金	—	60,000
資産除去債務	12,445	25,914
その他	95,714	109,196
流動負債合計	739,874	772,823
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,681,843	1,681,843
繰延税金負債	19,950	18,324
再評価に係る繰延税金負債	108,826	108,826
資産除去債務	307,665	287,123
その他	119,338	123,623
固定負債合計	3,237,624	3,219,741
負債合計	3,977,498	3,992,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,062	4,175,062
資本剰余金	3,258,146	3,258,146
利益剰余金	△4,883,038	△5,118,327
自己株式	△12,936	△13,235
株主資本合計	2,537,233	2,301,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,193	35,662
土地再評価差額金	△1,009,770	△1,009,770
評価・換算差額等合計	△972,577	△974,107
純資産合計	1,564,656	1,327,538
負債純資産合計	5,542,154	5,320,103



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,408,033	4,528,525
売上原価	1,283,616	1,391,691
売上総利益	3,124,416	3,136,833
販売費及び一般管理費	3,345,271	3,231,976
営業損失(△)	△220,854	△95,142
営業外収益		
受取利息	1,655	1,317
受取配当金	1,513	1,591
受取家賃	31,677	52,304
設備賃貸料	14,681	12,735
その他	5,024	6,383
営業外収益合計	54,553	74,332
営業外費用		
支払利息	26,750	36,816
賃貸費用	20,632	25,047
設備賃貸費用	5,593	6,155
その他	1,747	3,357
営業外費用合計	54,723	71,377
経常損失(△)	△221,024	△92,187
特別利益		
固定資産売却益	—	1,440
役員退職慰労未払金戻入額	45,350	—
特別利益合計	45,350	1,440
特別損失		
固定資産除却損	6,074	12,673
減損損失	158,644	38,397
店舗閉鎖損失引当金繰入額	22,313	18,344
早期退職費用引当金繰入額	—	60,000
事業再生費用	46,246	—
特別損失合計	233,277	129,416
税引前四半期純損失(△)	△408,952	△220,163
法人税、住民税及び事業税	16,429	15,842
法人税等調整額	△4,472	△717
法人税等合計	11,957	15,124
四半期純損失(△)	△420,909	△235,288

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△408,952	△220,163
減価償却費	103,644	115,336
減損損失	158,644	38,397
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	22,313	5,243
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	-	60,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	△99
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△45,350	-
受取利息及び受取配当金	△3,169	△2,909
支払利息	26,750	36,816
有形固定資産除売却損益(△は益)	329	1,943
その他の損益(△は益)	△6,923	△49,446
売上債権の増減額(△は増加)	7,749	△8,760
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64	△2,270
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,682	△13,127
未払消費税等の増減額(△は減少)	45,360	7,718
その他の資産の増減額(△は増加)	6,568	4,042
その他の負債の増減額(△は減少)	△608	△19,510
小計	△105,457	△46,790
利息及び配当金の受取額	1,613	1,624
その他の収入	51,384	71,423
利息の支払額	△26,750	△36,531
その他の支出	△27,973	△34,561
法人税等の支払額	△33,328	△32,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,511	△76,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△159,062	△133,081
有形固定資産の売却による収入	-	1,440
貸付金の回収による収入	1,760	1,159
差入保証金の回収による収入	15,000	25,679
資産除去債務の履行による支出	△5,398	△3,276
その他の収入	-	7,718
その他の支出	△320	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,020	△100,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△1,472	-
長期借入金の返済による支出	△4,180	-
自己株式の取得による支出	△126	△299
リース債務の返済による支出	△5,210	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,988	△299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△299,521	△177,893
現金及び現金同等物の期首残高	815,234	836,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	515,713	658,563

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はフードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

## ①生産実績

記載すべき事項はありません。

## ②受注実績

記載すべき事項はありません。

## ③販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を業態区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

業態区分の名称	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
産直鮮魚と寿司・炉端 源пей	2,113,188	129.2
ファミリーレストラン フレンドリー	806,283	76.0
和み料理と味わいの酒 つくしんぼう	571,825	109.0
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	552,017	92.5
団欒れすとらん ボンズ	350,412	77.8
新・酒場 なじみ野	82,066	171.2
フレッシュフレンドリー	52,730	102.4
合計	4,528,525	102.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」は、前第2四半期累計期間に比べ、29店舗から33店舗に増加しております。

3 「ファミリーレストラン フレンドリー」は、前第2四半期累計期間に比べ、23店舗から16店舗に減少しております。

4 「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」は、前第2四半期累計期間に比べ、17店舗から14店舗に減少しております。

5 「団欒れすとらん ボンズ」は、前第2四半期累計期間に比べ、9店舗から7店舗に減少しております。

6 「新・酒場 なじみ野」は、大阪駅前第2ビル店を平成27年6月2日に新装オープンいたしましたので、前第2四半期累計期間に比べ、1店舗から2店舗に増加しております。